

名護市公用公共用施設設置検討委員会（庁舎等）運営支援業務委託に係るプロポーザル実施要項

1 目的

名護市公用公共用施設設置検討委員会（庁舎等）運営支援業務（以下「本業務」という。）は、令和5年度に策定した名護市庁舎等更新検討に関する基本方針を踏まえ、名護市庁舎及び名護市民会館（以下「庁舎等」という。）の更新検討に関する諮問について審議する機関として設置される名護市公用公共用施設設置検討委員会（庁舎等）（以下「検討委員会」という。）の運営支援を目的に行うものであり、この要項は、本業務の委託業者を公募型プロポーザル方式により選定するため、その応募手続等について必要な事項を定めるものである。

2 委託業務概要

名 称：名護市公用公共用施設設置検討委員会（庁舎等）運営支援業務委託

履 行 期 間：契約締結の日から令和7年3月31日まで

委 託 上 限 額：12,892,000円（消費税及び地方消費税額を含む。）

※委託料の上限額を示すもので、契約額を示すものではない。

委託業務内容：別紙仕様書によるものとする。

3 参加資格

参加資格を有する者（共同企業体等の場合は、構成員全員とする。）は、次に掲げる要件の全てに該当するものとする。なお、企画提案書提出後においても、資格要件を満たさなくなった場合は、当該参加者の参加資格を取り消すこととする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者ではないこと。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく再生又は再生手続等を行っていないこと。
- (3) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者ではないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及びそれらの利益となる活動を行うものではないこと。
- (5) 名護市指名停止等事務処理要綱（平成20年告示第93号）に基づく指名停止措置を契約予定日までの間、受けていない者であること。
- (6) 個人又は法人及びその法人の代表者が、国税、沖縄県の法人事業税及び名護市税（①市県民税（特別徴収・普通徴収）②法人市民税③固定資産税）を滞納していないこと。
- (7) 沖縄県内に本店又は支店等を有すること。
- (8) 共同企業体に係る留意点
 - ① 共同企業体とは名護市公用公共用施設設置検討委員会（庁舎等）運営支援業務委託共同企業体協定書（以下「協定書」という。）に基づき、本件委託業務をその構成員が共同で行うものです。
 - ② 共同企業体として申請する場合は、参加表明書と一緒に協定書を提出し、記載された事項を、構成員相互で遵守し、本件委託業務を適正に履行すること。
 - ③ 申請代表者を定めてください。（上記提出書類と一緒に共同企業体構成員の当該企業体を代表する法人への申請手続に係る委任状を構成員ごとに提出すること。）
 - ④ 同時に複数のグループの構成員になることはできません。
 - ⑤ 単独で申請する者は、本募集において他の共同企業体の構成員になることはできません。

4 プロポーザルに関する手続

(1) スケジュール表

現時点において想定するスケジュールは次のとおりであるが、多少前後する場合もある。

項目	期日又は期間
案件公表（公告）	令和6年5月7日（火）
参加表明書の提出期間	令和6年5月7日（火） ～令和6年5月16日（木）午後5時必着
質問書の提出期間	令和6年5月7日（火） ～令和6年5月17日（金）正午必着
質問の回答	令和6年5月21日（火）
参加資格確認結果通知	令和6年5月21日（火）
企画提案書類の提出期限	令和6年5月28日（火）午後5時必着
申請受理票の交付、プレゼンテーション及びヒヤリング日程通知	令和6年5月28日（火）
プレゼンテーション及びヒヤリングの実施	令和6年6月3日（月）予定 （※予備日）令和6年6月5日（水）
結果通知	審査後1週間以内 予定
契約時期	令和6年6月下旬 予定

(2) 配布資料

- ① 参加表明書及び誓約書【様式1】
 - ② 納税状況等確認に関する承諾書【様式2】
 - ③ 会社概要表【様式3】
 - ④ 企画提案書類提出書【様式4】
 - ⑤ 業務執行体制表【様式5】
 - ⑥ 業務実績書【様式6】
 - ⑦ 質問書【様式7】
 - ⑧ プロポーザル参加辞退届【様式8】
 - ⑨ 協定書【様式9】
 - ⑩ 委任状【様式10】
 - ⑪ 名護市庁舎等更新検討に関する基本方針 報告書
 - ⑫ 名護市庁舎等更新検討に関する基本方針 概要版
- 配布場所：名護市 企画部政策推進課（名護市役所2階）
（担当：小那覇、岸本）
※各様式は、名護市ホームページ内より入手可。

(3) 参加表明書の提出

本プロポーザルへの参加を希望する者は、①の提出期限までに②の提出書類を2部作成し、提出するものとする。

① 提出期限

令和6年5月16日（木）の午後5時まで（必着）

② 参加表明提出書類

別紙1「参加表明提出書類について」参照。

③ 提出方法

政策推進課窓口へ持参又は郵送により提出すること。なお、郵送の場合には提出期限内に必着すること。

※政策推進課窓口による受付は、午前9時から午後5時までの間（土・日・祝日を除く。）

(4) 参加資格確認結果通知の交付

参加表明書を提出した者に対し、プロポーザル参加資格決定通知書を交付し、又は参加資格を有していない旨をその理由と併せて通知する。

① 交付日 令和6年5月21日（火）

② 交付方法 郵送（電子メールにて写しを送付）

③ その他

参加資格を有すると認められなかった旨の通知を受けた参加表明書の提出者は、その通知を受けた日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日後の午後5時までに書面によりその理由の説明を求めることができる。その場合、市は書面を受領した日の翌日起算で市役所閉庁日を除く5日以内に文書により回答するものとする。

(5) プロポーザルに関する質問の受付

プロポーザルに関する質問がある場合、質問書【様式7】を提出すること。口頭による質問は不可とする。

① 受付期間

令和6年5月7日（火）から令和6年5月17日（金）正午まで（必着）

② 提出方法

原則として電子メールにより「9 提出先及び問合せ先」に記載のメールアドレス宛に送付すること。また、電子メール送付後には受領の確認のため、送付した旨を電話連絡すること。

③ 回答方法

質問を受けた翌日から数えて2日（開庁日）以内に電子メールにより参加表明書を提出した全員又は企画提案資格者全員に対して回答する。なお、質疑内容については、令和6年5月21日（火）に名護市ホームページにて公表する。

(6) 企画提案書類の提出

企画提案資格者は、企画提案書類を①の提出期限までに②の提出書類を作成し、提出するものとする。

① 提出期限

令和6年5月28日（火）午後5時まで（必着）

② 企画提案書類

別紙2「企画提案書類について」参照。

③ 提出方法

政策推進課窓口へ持参又は郵送により提出すること。なお、郵送の場合には提出期限内に必着しなければならない。

※政策推進課窓口による受付は、午前9時から午後5時までの間（土・日・祝日を除く。）

④ 申請受理票

企画提案書類の受理後は、申請受理票を交付する。

(7) プレゼンテーション及びヒヤリングの実施

① プレゼンテーション及びヒヤリングの実施日は、令和6年6月3日（月）を予定とし、予備日は令和6年6月5日（水）とする。

② プレゼンテーション及びヒヤリングの所要時間は、次のとおりとする。

※応募事業者数により変更となる可能性があります。

プレゼンテーション 20分

質疑応答 15分

合計 35分

③ 説明者については、本業務を担当する管理者とし、会場への入室は、説明者を含む3名以内とする。

④ 説明内容については、提出した企画提案書類をもとに行うこととし、新たに書き加えること及び別の図表等を追加することはできない。

⑤ プレゼンテーションの際にパワーポイントで説明する場合は、企画提案書類の提出時に申し出ることとし、使用する電子データとパソコンは持参すること。なお、プロジェクター及びスクリーンについては、本市で準備することとする。

⑥ プレゼンテーションの順番は、企画提案書類の受理順とし、指定時間の15分前までに所定の場所で待機すること。指定したプレゼンテーションの審査開始時間に遅れた場合は、失格とする。

⑦ プレゼンテーションの途中において、パソコンの動作不良等が生じた場合のプレゼンテーションの中断、やり直しは委員長が判断する。

⑧ 他の提案者のプレゼンテーション及びヒヤリングを傍聴することはできない。

5 評価方法等

評価方法等については、次のとおりとする。

① 本プロポーザルの実施に当たっては、企画提案書類、プレゼンテーション及びヒヤリングによる評価を厳正に行った上で、最優秀提案者を選定する。

② 本プロポーザルの評価検討は、市が別に定める「名護市公用公共用施設設置検討委員会（庁舎等）運営支援業務プロポーザル選定委員会」（以下「委員会」という。）において行う。

③ 評価項目及び配点は、別紙3「評価項目及び配点」によるものとし、最低基準点を超えたものの内から最も点数の高い提案をしたものを最優秀提案者とする。なお、同点の者があった場合は、委員会で協議の上、最優秀提案者を決定する。

④ 最低基準点は60点×出席委員数とする。

⑤ 提案者が1者の場合でも審査を行い、最低基準点を満たした場合は、最優秀提案者とする。

⑥ 評価結果については、プレゼンテーションに参加した全ての者に通知する。

⑦ 評価の経緯に関する質問には一切応じられない。

6 失格要件

次に掲げる項目に該当する場合は、失格とする。

① 提出書類に虚偽の記載がある場合

② 提出期限を過ぎて提出書類が提出された場合

③ 委員会の委員又は関係者にプロポーザルに対する援助を直接的又は間接的に求める等の不正な接触をした場合

④ 本実施要項「2 委託業務概要」の委託上限額を超える金額で参考見積額が提案された場合

- ⑤ 指定するプレゼンテーション審査開始時間に遅れた場合
- ⑥ 契約締結までの間に参加要件を満たさないと発覚した場合
- ⑦ その他本実施要項に違反した場合

7 契約の締結

(1) 優先交渉権について

- ① プレゼンテーション及びヒヤリングにおいて最優秀提案者に選定された者に対して、本業務委託の契約に係る優先交渉権が与えられる。
- ② 優先交渉権が与えられた者（以下「優先交渉者」という。）が提出した企画提案書類の参考見積書の金額を上限として、見積合わせを行い契約書の取り交わしをもって契約の成立とする。
- ③ 最優秀提案者との契約が不調となった場合には、次点者を優先交渉者とする。

(2) 契約手続について

名護市随意契約取扱規程(平成17年訓令第1号)に定める随意契約の手続により、優先交渉者から見積書を徴収し、予定価格の範囲内であることを確認して契約を締結し、契約書を取り交わすものとする。

(3) 契約保証金

契約予定者は、契約保証金として、契約額の100分の10の額を契約締結前に納付しなければならない。ただし、名護市契約規則（昭和48年規則第19号）第26条各号のいずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

8 その他

- (1) 応募に要する一切の費用は、応募者の負担とする。
- (2) 本市が受領した提出書類については、返却しない。
- (3) 提出された資料の著作権は、提案者に帰属するものとする。ただし、選定を行う作業や議会報告等に必要な場合に提案者に承諾なく無償で使用できるものとする。
- (4) プロポーザルの結果（参加業者名及びその総合評価点数）は、原則公開するものとする。

なお、提出された企画提案書等については、名護市情報公開条例及びその他関連する条例又は規則等に基づき、取り扱う。

- (5) 1事業者あたりの企画提案は、1件までとする。
- (6) 参加表明書を提出した後であっても、プロポーザル参加辞退届【様式8】を提出することにより参加の辞退を申し出ることができる。この場合において、本案件後の本市の契約に関して不利益な扱いをしないものとする。

9 提出先及び問合せ先

名護市 企画部 政策推進課 政策推進係（担当：小那覇、岸本）

住 所：〒905-8540 沖縄県名護市港一丁目1番1号 名護市役所2階

電話番号：0980-53-1212（内線396）

F A X：0980-53-6210

メールアドレス：seisakusuisin@city.nago.lg.jp

(要項 4 (3)②関係)

別紙 1 参加表明提出書類について

1 次に掲げる事項に留意し作成するものとする。

(1) 共通事項

参加表明提出書類の用紙の大きさはA4版縦置きを基本とすること。余白は、左25mm以上とし、その他の余白は任意とする。なお、用紙を横置きとする場合、余白は、上25mm以上とし、その他の余白は任意とする。文字は、判読可能な大きさで表示すること。

(2) 次の書類一式をクリップ留めとし、特段の定めがある場合を除き正本2部提出するものとする。

【提出書類一覧表】

※「○」：必ず提出、「△」：必要な方のみ提出

No.	提出書類	区分
1	参加表明書【様式1】 ※記名及び押印の上、提出すること	○
2	会社概要表【様式3】 ※記載は1頁以内 ※任意様式で組織図を添付すること ※共同企業体で申請する場合、構成企業ごとに提出すること	○
3	全部事項証明書又は登記簿謄本（写し可） ※3か月以内に発行されたものを提出すること ※共同企業体で申請する場合、構成企業ごとに提出すること	○
4	名護市の各税に関する証明書（写し可。直近2年分） ※名護市に納税義務がある者のみ提出すること ※3か月以内に発行されたものを提出すること ※共同企業体で申請する場合、構成企業ごとに提出すること	/
	(1) 名護市税完納証明書（法人）	△
	(2) 名護市の法人市民税納税証明書	△
	(3) 代表者の国民健康保険税完納証明書 ※国民健康保険に加入している個人事業者のみ	△
	(4) 代表者の名護市税完納証明書 ※すべての名護市税が対象	△
5	沖縄県の法人事業税（個人事業税）の納税証明書 ※沖縄県に納税義務がある者のみ提出すること ※3か月以内に発行されたものを提出すること ※共同企業体で申請する場合、構成企業ごとに提出すること ※完納証明書は不可	△
6	国税納税証明書（写し可） ※3か月以内に発行されたものを提出すること ※共同企業体で申請する場合、構成企業ごとに提出すること ※法人事業者は様式その3の3 ※個人事業者は様式その3の2	○

7	納税状況等確認に関する承諾書【様式2】 ※法人又は代表者について、名護市に納税義務がない場合のみ提出すること	△
8	協定書【様式9】 ※共同企業体で申請する場合のみ提出すること ※正本1部	△
9	委任状【様式10】 ※共同企業体で申請する場合のみ提出すること ※正本1部	△

(要項 4(6)②関係)

別紙 2 企画提案書類について

1 次に掲げる事項に留意し作成するものとする。

(1) 共通事項

- ① 企画提案書類の用紙の大きさはA 4 版縦置きを基本とすること。余白は、左25 mm以上とし、その他の余白は任意とする。なお、用紙を横置きとする場合、余白は、上25mm以上とし、その他の余白は任意とする。文字は、判読可能な大きさで表示すること。
- ② 企画提案書類を受領した後の提案内容の追加、修正及び再提出は認めない。ただし、プレゼンテーションの際におけるパワーポイント等による説明については、企画提案書類に記載した内容を逸脱しない範囲で可とする。

(2) 提出部数は、次に掲げるとおりとする。

- ① 原本(企画提案書類一式)：1部(片面印刷A 4フラットファイル綴じ)
- ② 副本(企画提案書類一式)：10部(両面印刷A 4フラットファイル綴じ)

(3) 次の書類を一式とする。なお、参加表明提出書類と共通する書類については、参加表明書類と相違がないものであること。

① 企画提案書類提出書【様式 4】

ア 記名及び押印の上、提出すること。

② 会社概要表【様式 3】

ア 別紙 1 参加表明提出書類について (2) No. 2 同様。

③ 業務執行体制表【様式 5】

ア 任意の頁数とする。

④ 業務実績書【様式 6】

ア 平成26年 4 月以降に受託した同種又は類似業務を記載すること。

イ 任意の頁数とする。

ウ 原本、副本のほか、電子メールでWord形式のデータを提出すること。

⑤ 企画提案書類【任意様式】

ア 企画提案書類には別紙 3 「評価項目及び配点について」に掲げる評価基準及び仕様書を踏まえ、以下のことについて具体的に提案すること。

- ・基本方針を踏まえた本業務の実施方針
- ・業務実施体制
- ・想定される各業務、各事項の実施手法及びスケジュール

イ 表紙、目次を除き20頁以内とすること。

ウ 頁の下部余白に番号を付すこと。

⑥ 参考見積書【任意様式】

ア 本業務における参考見積書を提出すること。また、参考見積書は、本業務に係る全体の経費とし、積算に当たっての根拠等の内訳書も併せて提出すること。

(4) 上記(3)で示した書類をフラットファイルに縦置きで①から⑥の順につづり、書類ごとに合紙を挿入して様式番号等のインデックスを貼付すること。

(要項5③関係)

別紙3 評価項目及び配点について

審査に対する評価項目及び評価内容は、次のとおりである。

評価項目		評価の着眼点	配点
1	事業者の実績 (15点)	(1) 平成26年度以降に庁舎等の更新検討に係る検討委員会の運営支援(基本構想、基本計画等内での実施含む。)の類似業務の実績があるか。 本庁舎(都道府県、市区町村)又は名護市民会館と同等以上の規模を有するホール機能施設は、実績1件につき3点とする。 上記以外の施設(支所等の出先機関、名護市民会館と同等未満の規模を有するホール機能施設)は、実績1件につき1点とする。	15
2	業務実施体制 (15点)	(1) 本業務の実施にあたり、打合せ等が円滑に行えるよう十分な体制を確保しているか。また、本業務に必要な十分な知見(経験)を有した人員を配置しているか。	5
		(2) 沖縄県内の本店又は支店等に本業務を担当する管理者を配置しているか。	5
		(3) 業務工程は明確で、期間内で円滑に確実な遂行ができる提案内容となっているか。	5
3	実施方針 (5点)	(1) 昨年度策定した基本方針を踏まえつつ、本業務の目的を達成するための的確な実施方針が示されているか。	5
4	企画提案内容 (55点)	(1) 検討委員会を効果的かつ効率的に実施するための具体的な提案があるか。	10
		(2) 整備方針案のとりまとめの手法について、的確で具体的なものとなっているか。	20
		(3) 庁内の会議体を効果的かつ効率的に実施するための具体的な提案があるか。	5
		(4) 調査検討事項への対応について、十分な体制が確保されているか、また、想定される調査検討事項に対する、具体的な調査手法等が示されているか。	10
		(5) 本業務の付加価値を高める効果的な独自提案があるか。	10
5	プレゼンテーション (5点)	(1) 説明は簡潔で分かりやすいか。また、質問に対する応答が迅速かつ明確であるか。	5
6	見積価格 (5点)	(1) 配点×(最低見積額/自社の見積額) ※小数点以下切り捨てした数値とする。	5

満点：100点(※委員1人あたり)